意見要旨

移住先において、一定の生活 水準を保ち、意欲的に働くこと ができる企業があることや、ま た、行政が地域に根差した既存 の企業を支援、育成することに より、安心した暮らしにつなげ ることが、定住促進には必要で はないか。

回答

市では、現在、地域の産業の振興と働く場の確保を図るため、新たな誘致企業への助成のほか、既存企業への支援を目的に、事業規模拡大のため工場等の移転や増設する場合にも助成を行っています。また、既存企業が経営強化のために設備投資を行う場合、償却資産の固定資産税を特例的に減免するなどの支援を行っています。

今後につきましても、より多くの雇用機会の創出につながる業種の企業誘致を進めるほか、既存企業への育成支援を図り、地域内において安心して働ける場の確保が定住促進に結びつくよう努めてまいります。

大町市が定住の地として「選ばれる」必要があり、他地域に勝るためにどの程度の分析をしているのか。また、市民の声を活かした計画となっているのか。

ビジョンを策定するにあたり、国勢調査の結果や人口移動の状況分析を進めるとともに、転出入者や自治会長へのアンケート、また、市民意識調査の結果を加味し、行政と各種団体とで構成する定住促進協働会議や市議会へお諮りしながら、今後の方向性を見出してまいりました。

移住推進については、全国の自治体が同様に力を入れており、ご指摘のとおり、まさに他地域との差別化、特色ある取り組みが求められているものと認識しております。広く浅くという視点ではなく、ターゲットを絞った効果的な事業の実施や地域資源を活かした魅力発信を通じて、大町の魅力を丁寧に伝えていけるよう努めてまいります。